

2024年度 事業報告書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

第1 事業の成果

当法人は、24年度において、誤った情報に惑わされない社会を築くために、日本国内におけるファクトチェックの推進を目的とした各種事業を実施した。

主な成果は以下のとおりである。

(1) 情報発信・啓発

(ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業に関連する成果)

① ファクトチェック・ナビの運用成果

2020年8月の一般公開以来初の大きな改修となった2024年4月のリニューアルにより、トップページの「新着一覧」は、従来は分かれていたファクトチェック記事と「誤情報関連ニュース」とを統合したリンク集となった。

2024年度登録件数は1160件、うちファクトチェック記事は411件。

当年度の後半はファクトチェック記事の増加や衆院選、また兵庫県知事選以降のファクトチェックへの注目等により登録数が増加傾向となった。

なお閲覧に会員登録が必要な記事や有料記事は登録対象外としてきたが、2024年度よりFIJガイドライン活用メディアのファクトチェック記事は有料等でも登録することとした。

ファクトチェック・ナビ

	新着記事リンク登録数	うちファクトチェック記事数
2024年4月	78	29
5月	77	26
6月	81	23
7月	82	22
8月	102	35
9月	112	40
10月	127	49
11月	102	34
12月	86	41
2025年1月	102	33
2月	102	35
3月	109	44
	1160	411

② ファクトチェック白書の公開

FIJと早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所との共同制作による「ファクトチェック白書2024」は、2024年3月に全96ページが一旦完成ののち、早稲田側執筆者による追補作業が行われ、2024年6月25日にFIJ公式サイト上でPDF版（全117ページ）を公開した。

第1章 総論

1.1 ファクトチェックとは ······ 6

1.2 近年の偽情報・誤情報問題 ······ 10

第2章 世界のファクトチェック活動

2.1 概説 ······ 25

2.2 国際ネットワーク ······ 30

2.3 各地のファクトチェック組織 ······ 32

第3章 日本のファクトチェック活動

3.1 概説 ······ 47

3.2 主なファクトチェック活動 ······ 49

第4章 傷情報・誤情報対策の動向

4.1 日本の対策の現状 ······ 59

4.2 日本の対策の動向 ······ 62

4.3 諸外国の法規制 ······ 66

4.4 プラットフォーム事業者の取り組み ······ 71

4.5 ファクトチェックに関する調査・研究 ······ 75

第5章 FIJのファクトチェック支援システム

5.1 ClaimMonitorとFact-checking Console ······ 83

5.2 ClaimMonitor収集データの概要（2020-2021） ······ 86

5.3 FactCheck Navi ······ 97

5.4 セミナー・シンポジウム ······ 98

第6章 ファクトチェックの課題と展望

6.1 ファクトチェックの現状と課題 ······ 100

6.2 ファクトチェックの今後の展望 ······ 104

資料 ······ 111

③ 総務省検討会「とりまとめ案」に対する意見書・パブリックコメントの提出ととりまとめ文書への反映

8月15日付でFIJ公式サイトに「政府から独立した民産学主体の偽情報・誤情報対策の明記が必要—総務省検討会とりまとめ案に対するFIJの見解—」を公表するとともに、5項目のパブリックコメントを提出、うち2項目について最終のとりまとめ文書に文言の修正として反映された。

このとりまとめを行った「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」には、[REDACTED]が2023年11月の当初より構成員として参画、FIJとしては2024年5月10日会合よりオブザーバーとして参加し、5月24日会合では[REDACTED]がファクトチェックの課題等について報告を行った。

意見 5-2-13

左記引用部分は、別紙P326～333「3. 傷・誤情報に対するコンテンツモデレーションの実効性確保に向けた方策」の記述からして、政府・地方公共団体が、偽・誤情報の削除を含む対応（コンテンツモデレーション）をPFに要請等をすることを指しています。政府が使用する「要請」という言葉は強制力を持つ場合も指摘されています。政府による偽・誤情報の削除の要請を含む上記表現は再考を求めます。

【特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ】

考え方 5-2-13

頂いた御意見を踏まえ、P256「①政府に期待される役割・責務」及びP257「②地方公共団体に期待される役割・責務」を「情報伝送PF事業者や広告仲介PF事業者をはじめとする民間部門との間で、偽・誤情報等の流通への対応に関する適切なコミュニケーションを行い、その透明性・アクセシビリティを確保すること」に修正します。

意見 6-2-15

この文中の「留意」は「心に留める」という意味であり、「必須」とは大きく異なり義務性をもたない言葉です。また、「政府からの独立」という具体的な表現もみられません。こうした記述の曖昧さにより、例えば、政府から資金的あるいは政治的な支援を受けたファクトチェック団体が出現したり、特定の政治的主張を目的とする団体が国際的な基準を無視して「ファクトチェック団体」を名乗り政府に批判的な言説を「ファクトチェック」と称して批判したりする事態が危惧されます。それを防止するためには、より厳密な表現が求められます。具体的には「政府・公的機関などからのファクトチェック組織の独立性確保が必須」との明記が必要だと考えます。

【特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ】

考え方 6-2-15

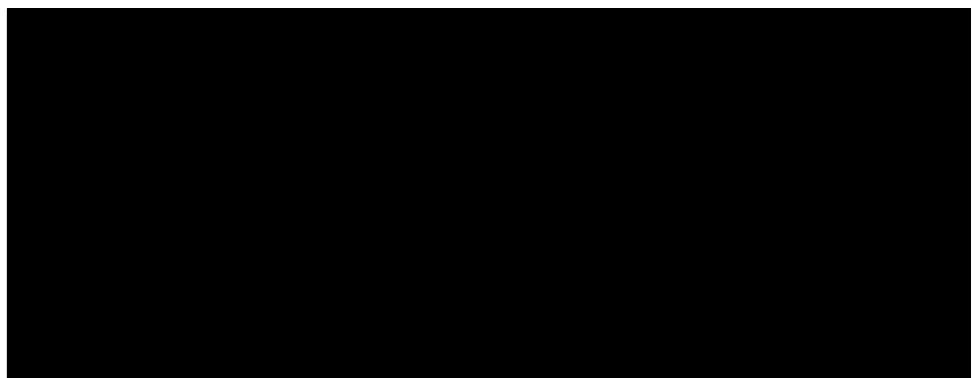
御指摘のとおり、ファクトチェック組織の独立性確保は非常に重要であると考えていますが、ツールの提供等の政府による一定の支援はあり得るため（意見 5-3-4参照）、「政府・公的機関などからのファクトチェック組織の独立性が確保されるべきである」に修正します。

「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会とりまとめ（案）」に対する意見募集結果（総務省）

④ 出張講義の実施

7月3日、[REDACTED]のゼミに講師として出向き、偽誤情報問題に関する最新の動向・ファクトチェックの基本的なノウハウや課題等について出張講義を実施した。同ゼミではコンテンツ配信サイト「note」上でファクトチェック記事の発表を行っておりその実践への応用を意識した講義内容とした。

12月16日には[REDACTED]の授業、同19日には明治大学での[REDACTED]の授業に講師として招かれ、11月の兵庫県知事選関連など新たな話題を加えた講義を実施した。それぞれ「ファクトチェックに対する理解が深まった」などのフィードバックを多数得た。いずれも[REDACTED]が実施した。



(左) 大東文化大学 (右) 明治大学

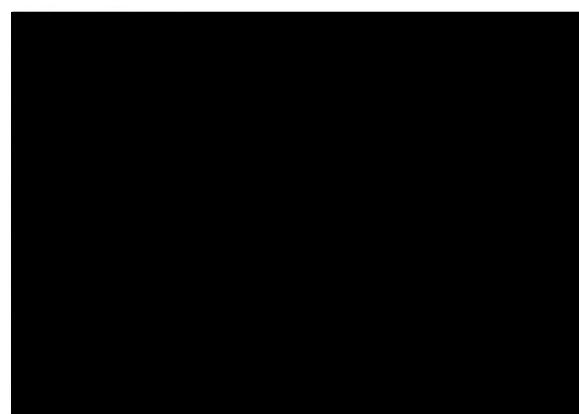
⑤ ウェビナーの開催

FIJ主催ウェビナー「ファクトチェックの実践～ノウハウとガイドライン」を開催し、50名を超える参加を得た。

前年の兵庫県知事選挙や年初発表のメタのコンテンツ管理方針変更に伴いメディア関係者のファクトチェックへの注目が高まりを見せていたことから、メディアがファクトチェックに取り組む契機になるよう企画され、実践経験者から記事化のプロセスや現在の取り組みについて、FIJからファクトチェックガイドラインと2018年以降の選挙プロジェクトについて紹介した。

日時：2025年3月13日（木）18:00～19:30（Zoomウェビナー）

登壇者：



(2) 市民・メディアとの連携・協働

(ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業)

① 疑義言説データベースClaimMonitorの提供／FIJガイドライン活用メディア

年度内に下記2つのメディアに新たにClaimMonitor利用アカウントを発行した。ガイドライン整備状況等を伺いつつ「FIJガイドライン活用メディア」又は「ClaimMonitor利用メディア」としての公開を進めることとしている。

- 北海道新聞（編集局、2024.12～）
- 関西テレビ放送（報道センター、2025.3～）

なお24年度末時点でのClaimMonitor利用対象となるメディアは、FIJガイドライン活用メディア、日本ファクトチェックセンターおよび上記2社。

・ FIJガイドライン活用メディア（2024年度末）

バズフィードジャパン／ハフポスト日本版、ジャパンインデックス、食の安全と安心を科学する会、インファクト、琉球新報、Wasegg、毎日新聞、朝日新聞、リトマス、沖縄タイムス、在京テレビ局1社(非公開要望につき匿名)

② ファクトチェック支援システムによるファクトチェック記事化への寄与

(疑義言説モニタリング)

疑義言説モニタリング活動を恒常に実施し、疑義言説に関する情報1879件を「ClaimMonitor」を通じてガイドライン活動メディア等の利用者に提供した。登録件数は前年比121%となり、疑義言説収集システムFCC停止前の2022年度(1990件)には及ばないものの、回復基調となった。

ClaimMonitorを利用するメディアによる2024年度のファクトチェック記事367本（前年度は281本）のうち、ClaimMonitorの情報を端緒としたと報告を受けた記事は103本（前年度は100本）で、全体の28.1%（前年度は35.6%）を占めており、比率は前年度より下げたものの引き続き記事への貢献を果たしている。

ClaimMonitor

	疑義言説登録数	うち記事化数
2024年4月	146	9
5月	117	7
6月	113	7
7月	120	5
8月	170	4
9月	179	9
10月	232	13
11月	163	9
12月	153	8
2025年1月	146	12
2月	150	10
3月	190	11
	1879	104
		5.5%

記事化104件内訳：InFact1、SFSS1、リトマス10、JFC92

(3) 評価・支援事業

(ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業)

① ファクトチェックアワード

ファクトチェックの成果の顕彰を通じて、ファクトチェックへの社会の理解と関心をより一層高めるとともに、担い手のモチベーション向上を図り、さらなる活性化を期するべく、前年度に引き続き「ファクトチェックアワード 2024」を開催、授賞式を7月11日にオンラインで行った。

2023年4月から2024年3月までに発表された作品を対象とし、大賞は該当なし、優秀賞は5作品で内1点は個人が「note」上で発表した記事となった。

大賞：該当なし

優秀賞（5作品、応募順）：

■ 「沖縄は親を寝たきりにして年金で暮らす」をファクトチェック【沖縄タイムス】

政治資金問題に関する記事3本【InFact】

新型コロナ禍での感染対策に関する記事3本【InFact】

のり弁当の添加物表示ラベル画像は正確 偽造疑う指摘拡散も【リトマス】

JAL機と衝突した海上保安庁機がフライトレーダーに表示されない理由【ryo-a(個人)】

特別賞（1作品）：

「安全基準を満たしているを処理水」の「安全」は十分に開示されているのか【InFact】

第2 事業の実施に関する事項

1 特定非営利活動に係る事業（事業費総額3235千円）

(1) ファクトチェックの質的向上のためのガイドライン等の整備・啓発事業 (事業費674千円)

① ウェブサイト等の運営・情報発信

※データは特筆ない限り2025年3月末時点

- 公式ウェブサイト (<https://fij.info/>)
 - ファクトチェックアワード2024特設ページを4月11日に公開、7月11日の授賞式開催に合わせて更新し受賞作を発表
 - 「ファクトチェック白書2024」を公開（6月25日）
 - 「政府から独立した民産学主体の偽情報・誤情報対策の明記が必要—総務省検討会とりまとめ案に対するFIJの見解—」を掲出（8月15日）
 - IFCN（国際ファクトチェックネットワーク）主催の世界ファクトチェック会議「Global Fact11」に関するレポートを掲載（■・全2回、12月7日）
- ウェブアプリ「FactCheck Navi」 (<https://navi.fij.info/>)
 - 2024年3月にトップページ改修を行い、4月1日より、ファクトチェック記事と誤情報関連ニュースとを統合したリンク集への登録（追加1160件、3月末時点の累計2825件）を実行
 - 「ファクトチェックに関する調査報告・提言・公的声明」に28件のリンクを追加掲載

- メール発信
 - 「FIJファクトチェック通信」（購読アカウント数約2200件、無料）はファクトチェックアワードに関わる4本を4月～7月に配信。このほか3月開催のFIJウェビナーの告知を4本配信。
- SNS発信
 - X/Twitter（@FIJ_factcheck、フォロワー数約18,000件は前年よりやや減少）では、FIJガイドライン活用メディアの新着ファクトチェック記事を紹介する投稿と、これへのメンションでFactCheck Naviへのリンクを毎回掲載した。またFIJガイドライン活用メディアや理事の活動に関わる投稿のリポスト、ファクトチェックアワードの紹介等を投稿した。
 - Facebookグループ「ファクトチェック・コミュニティ」でもX/Twitter発信と基本的に同じ内容の投稿を行なった。登録メンバー数は約1,100名（前年から目立った増減なし）

② 取材等対応（事務局対応分のみ）

- ・千葉商科大学生オンラインインタビュー（6月5日）
- ・消費者庁オンラインヒアリング（9月19日）
- ・産経新聞取材（10月23日、翌24日記事掲載）
- ・NHK「おはよう日本」ディレクターに資料提供（12月11～13日）
- ・龍谷大学学生からの取材（2月10日）
- ・新領域安全保障研究所より講師派遣要請（[REDACTED] 応諾、2月19日）

(2) ファクトチェックに関する国内外の団体及び市民との連携・協働事業

（事業費2,312千円）

① ファクトチェックフォーラム

3月開催のFIJウェビナー「ファクトチェックの実践～ノウハウとガイドライン」はメディア関係者向けとして企画され、「ファクトチェックフォーラム」メーリングリスト登録者に告知を実施、当日参加者は50名超となつた。

ファクトチェックフォーラムは誤・偽情報問題に直接または間接的に関わる方々と、ファクトチェックの活性化や課題解決に向けて知見を交換する場として2022年度に始動した枠組み。

② ClaimMonitorプロジェクト（疑義言説モニタリング等）

疑義言説データベース「ClaimMonitor」を通じて1879件の疑義言説データを登録し利用メディアに提供した。疑義言説の収集には新たにX/Proの活用やXコミュニティノートの評価中の情報等も活用し、登録件数は前年度よりおよそ20%増を実現した。2023年4月に稼働を停止したFCC（Fact-Checking Console）の再開は叶わなかった。（第1(2)②参照）

③ ファクトチェックアソシエイトの育成

FIJの事業に参加しファクトチェック活動に貢献する市民などのメンバー＝ファクトチェックアソシエイト育成事業として、夏期インターン応募者1名と2023年の育成対象者のうちあらためて希望のあった2名に対し、7月上旬よりオンラインセッションを断続的に実施し、ClaimMonitor事業に関わる

基礎知識や偽誤情報に関する学びの機会とした。うち1名がClaimMonitor登録作業に2025年4月より従事することとなった。

④ その他の主な取り組み・対応

- 総務省公募事業「インターネット上の偽・誤情報対策技術の開発・実証事業」に採択された事業への参画。株式会社データグリッドが技術開発主体となる「多様なメディアにおける最新のディープフェイクに追従した偽・誤情報検出技術の開発・実証」に、FIJとして無償ボランティアの形で参画した。本件はファクトチェックツールとしてディープフェイク検出サービスの社会実装を目指す実証事業であり、2024年11月からツールの利用とフィードバックを開始し、FIJ側の取り組みは2025年2月をもって完了した。
- 富士通の偽情報対策事業に関するヒアリング要請にファクトチェック3団体を紹介（理事長・■理事・事務局長、6月11日ミーティング以降7月9日までメール対応）
- スマートニュースのコンテンツモデレーション担当者とのオンラインミーティング（副理事長・事務局長、2月13日）

(3) ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業

（事業費248千円）

① ファクトチェックアワード

社会的関心の高い事柄に関して人々を誤解させるおそれのある情報を検証し、正確な事実を共有することに貢献した作品を顕彰する「ファクトチェックアワード2024」を開催した。（第1(3)①参照）

- 4月11日 アワード開催告知、作品応募受付開始
- 5月25日 選考委員会（第1回）
- 7月 1日 選考委員会（第2回）
- 7月11日 授賞式（オンライン）、FIJサイト上で結果発表

(4) その他目的を達成するために必要な事業

① 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」へのオブザーバー参加と報告の実施

5月10日にオブザーバー参加が承認され、5月24日第20回会合において理事長による報告を実施した。

検討会傍聴：4月:15,17、5月:10,15,17,22,24,27,30、6月:7,10,17,19,25,27（第1(1)③参照）

2 その他の事業

該当なし

第3 会議の開催に関する事項

1 社員総会

(1) 2024年度通常総会

- 日時：2024年6月20日
- 場所：オンライン開催
- 議案：
 - ・2023年度事業報告及び決算の件（承認）
 - ・2024年度事業計画及び予算（報告）
 - ・要望書受領の件（報告）

2 理事会・理事懇談会

(1) 理事懇談会

※第4期第5回理事会として企画も当日欠席者により定数を満たさず「懇談会」として開催

- 日時：2024年7月26日
- 場所：オンライン開催
- 議案：
 - ・活動報告・会計報告
 - ・当面の活動について
 - ・通常総会第3号議案および「要望書」の「意見」について
 - ・総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」の「とりまとめ案」への意見提出について

(2) 第4期第5回理事会

- 日時：2024年12月1日
- 場所：オンライン開催
- 議案：
 - ・活動報告・会計報告(報告)
 - ・当面の活動について（審議事項）
 - ・認定NPO法人格の更新について（審議事項）
 - ・総務省の情報流通に関する検討会への今後の対応について（審議事項）
 - ・ClaimMonitor利用許諾について（審議事項）

なお、2025年度事業計画書・活動予算書を決定した理事会（第4期第6回）を2025年4月12日に開催した。

以上

2024年度 活動計算書

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経 常 収 益		
1 受取会費 正会員受取会費	7,500,000	7,500,000
2 受取寄附金 受取寄附金	589,287	589,287
3 受取助成金等 受取補助金	0	0
4 事業収益 事業収益	32,000	32,000
5 その他の収益 受取利息	625	625
経 常 収 益 計		8,121,912
【B】 経 常 費 用		
1 事業費		
(1) 人件費 業務委託費(事務局)	1,293,600	1,293,600
(2) その他経費 謝金 印刷製本費 サービス利用料 業務委託費 会議費 旅費交通費 新聞図書費	20,000 230 272,591 1,561,445 44,000 28,297 15,026	1,941,589
事業費計		3,235,189
2 管理費		
(1) 人件費 役員報酬 業務委託費(事務局)	50,000 794,400	844,400
(2) その他経費 消耗品費 旅費交通費 通信運搬費 消耗品費 賃借料 諸会費 支払手数料 新聞図書費 サービス利用料	2,879 5,613 4,619 440 118,800 5,000 91,569 1,696 172,214	402,830
管理費計		1,247,230
経 常 費 用 計		4,482,419
当 期 経 常 増 減 額 【A】 - 【B】 ・・・①		3,639,493
【C】 経 常 外 収 益		
経常外収益		0
経 常 外 収 益 計		0
【D】 経 常 外 費 用		
経常外費用		0
経 常 外 費 用 計		0
当 期 経 常 外 増 減 額 【C】 - 【D】 ・・・②		0
税 引 前 当 期 正 味 財 産 増 減 額 ①+② ・・・③		3,639,493
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		924,503
次 期 繰 越 正 味 財 産 額 ③-④+⑤		4,563,996

2024年度 貸借対照表

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】資産の部			
1 流動資産			
現金預金		2,721,068	
未収金		2,159,444	
棚卸資産		0	
流動資産合計 ・・・①			4,880,512
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産		0	
(2) 無形固定資産			
無形固定資産		0	
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産		0	
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			4,880,512
【B-1】負債の部			
1 流動負債			
未払金		312,902	
預り金		3,614	
流動負債合計 ・・・③			316,516
2 固定負債			
固定負債		0	
固定負債合計 ・・・④			0
負債合計 ③+④			316,516
【B-2】正味財産の部			
前期繰越正味財産額			924,503
当期正味財産増減額			3,639,493
正味財産合計			4,563,996
【B】負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】			4,880,512

2024年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	ファクトチェックに関するガイドライン等の整備・啓発事業	ファクトチェックに関する国内外の団体・市民との連携・協働事業	ファクトチェックに貢献する団体・個人に対する評価・支援事業	各事業共通	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	7,500,000	7,500,000
2. 受取寄附金	0	0	0	289,271	289,271	300,016	589,287
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	32,000	0	0	0	32,000	0	32,000
5. その他収益	0	0	0	0	0	625	625
経常収益計	32,000	0	0	289,271	321,271	7,800,641	8,121,912
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬	0	0	0	0	0	50,000	50,000
業務委託費 (事務局)	432,880	741,720	119,000	0	1,293,600	794,400	2,088,000
人件費計	432,880	741,720	119,000	0	1,293,600	844,400	2,138,000
(2) その他経費							
謝金	20,000			0	20,000		20,000
賃借料	0	0	0	0	0	118,800	118,800
サービス利用料	69,852	202,739		0	272,591	172,214	444,805
業務委託費	148,820	1,283,625	129,000	0	1,561,445		1,561,445
会議費		44,000		0	44,000		44,000
旅費交通費	569	27,728		0	28,297	5,613	33,910
通信運搬費	0	0	0	0	0	4,619	4,619
消耗品費	0	0	0	0	0	440	440
印刷製本費	230	0	0	0	230	2,879	3,109
新聞図書費	2,090	12,936	0	0	15,026	1,696	16,722
諸会費	0	0	0	0	0	5,000	5,000
支払手数料	0	0	0	0	0	91,569	91,569
その他経費計	241,561	1,571,028	129,000	0	1,941,589	402,830	2,344,419
経常費用計	674,441	2,312,748	248,000	0	3,235,189	1,247,230	4,482,419
当期経常増減額	-642,441	-2,312,748	-248,000	289,271	-2,913,918	6,553,411	3,639,493

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
なし					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
なし						

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
役員借入金	500,000	0	500,000	0
合計	500,000	0	500,000	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員と の取引	内、近親者 及び支配法 人の取引
(活動計算書)			
[管理費]受取寄附金	300,016	300,000	0
[事業費]業務委託費	1,561,445	30,000	0
[管理費]役員報酬	50,000	50,000	0
活動計算書計	1,911,461	380,000	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法

業務委託費(事務局)について、事業と管理との両方に関わる者は、事業費と管理費とに7:3に按分

- その他の事業に係る資産の状況

なし

2024年度 財産目録

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】資産の部				
1 流動資産				
現金預金			2,721,068	
みずほ銀行普通預金		2,721,068		
未収金			2,159,444	
Paypal		149,251		
会費		2,000,000		
寄付金(Syncable)		10,193		
棚卸資産			0	
棚卸資産		0		
流動資産合計	・・・①			4,880,512
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
有形固定資産			0	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産			0	
(3) 投資その他の資産				
投資その他の資産			0	
固定資産合計	・・・②			0
【A】資産合計	①+②			4,880,512
【B-1】負債の部				
1 流動負債				
未払金			312,902	
3月分業務委託費		287,900		
賃借料		9,900		
通信費		562		
旅費交通費		1,330		
印刷製本費		450		
支払い手数料		770		
カード未決済		11,990		
預り金			3,614	
源泉徴収税		3,614		
流動負債合計	・・・③			316,516
2 固定負債				
固定負債		0	0	
固定負債合計	・・・④			0
【B-1】負債合計	③+④			316,516
【B-2】正味財産合計	【A】-【B-1】			4,563,996

令和6年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	理事・監事	セガワ シロウ 瀬川 至朗	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	理事・監事	フジムラ アツオ 藤村 厚夫	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	理事・監事	イヌイ ケンタロウ 乾 健太郎	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	理事・監事	オクムラ ノブユキ 奥村 信幸	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	理事・監事	ムラカミ ケンジロウ 村上 建治郎	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	理事・監事	クサカベ サトシ 日下部 聰	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	理事・監事	ワキハマ ノリコ 脇濱 紀子	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	理事・監事	サワノ ミク 澤野 未来	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事	クロイワ アツシ 黒岩 篤	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日	令和6年 4月 1日 ～ 令和7年 3月31日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人ファクトチェック・イニシアティブ

	氏名
1	瀬川 至朗
2	藤村 厚夫
3	奥村 信幸
4	金井 啓子
5	楊井 人文
6	山崎 純
7	立岩 陽一郎
8	宮田 芳男
9	野嶋 剛
10	南 彰